

日付	番号	質問	総務省回答
2.4.1	12-2	<p>（「残存契約期間＞耐用年数」の場合）運営権者更新投資の計上及び収益化の方法</p> <p>（「残存契約期間＞耐用年数」の場合）運営権者が更新投資をしたが、どのように会計処理をしたらいいのか。</p>	<p>n年度に運営権者が耐用年数5年で100億円の建物を更新した例は以下のとおり。 各年度の償却方法については、別紙7参照。 （前提：残存契約期間n+10年、残存価額10億円、負担割合 地方公共団体6：運営権者4）</p> <p>【n年度】 （予算経理）（款）資本的支出 （項）建設改良費 （目）建物 60 （貸借対照表）建物 100／運営権者更新投資 40 現金預金 60</p> <p>【n+1年度期末】 （予算経理）（款）水道事業費 （項）営業費用 （目）減価償却費 18 （損益計算書）減価償却費 18／（貸借対照表）建物減価償却累計額 18 （予算経理）（款）水道事業収益 （項）営業収益 （目）運営権者更新投資収益 7.2 （貸借対照表）運営権者更新投資収益化累計額 7.2／（損益計算書）運営権者更新投資収益 7.2</p> <p>【n+10年度期末】 （予算経理）（款）水道事業収益 （項）営業収益 （目）運営権者更新投資収益 4（※） （貸借対照表）運営権者更新投資収益化累計額 4／（損益計算書）運営権者更新投資収益 4 （予算経理）なし （貸借対照表）運営権者更新投資 40／運営権者更新投資収益化累計額 40</p> <p>※ 契約最終年度に残存する運営権者更新投資を全て償却する。 （注） 消費税の会計処理は省略している。</p>

日付	番号	質問	総務省回答
2.4.1	12-3	<p>（「残存契約期間＜耐用年数」の場合）運営権者更新投資の計上及び収益化の方法</p> <p>（「残存契約期間＜耐用年数」の場合）運営権者が更新投資をしたが、どのように会計処理をしたらいいのか。</p>	<p>n年度に運営権者が耐用年数40年で400億円の建物を更新した例は以下のとおり。 各年度の償却方法については、別紙7参照。 （前提：残存契約期間10年、精算金（契約終了に伴う運営権者との負担調整額）300億円、残存価額40億円、負担割合 地方公共団体6：運営権者4）</p> <p>【n年度】 （予算経理）（款）資本的支出 （項）建設改良費 （目）建物 60 （貸借対照表）建物 400／運営権者更新投資 40 現金預金 60 長期未払金 300</p> <p>【n+1年度期末】 （予算経理）（款）水道事業費 （項）営業費用 （目）減価償却費 9 （損益計算書）減価償却費 9／建物減価償却累計額 9 （予算経理）（款）水道事業収益 （項）営業収益 （目）運営権者更新投資収益 3.6 （損益計算書）運営権者更新投資収益化累計額 3.6／運営権者更新投資収益 3.6</p> <p>【n+9年度期末】 （予算経理）（款）水道事業費 （項）営業費用 （目）減価償却費 9 （損益計算書）減価償却費 9／（貸借対照表）建物減価償却累計額 9 （予算経理）（款）水道事業収益 （項）営業収益 （目）運営権者更新投資収益 3.6 （貸借対照表）運営権者更新投資収益化累計額 3.6／（損益計算書）運営権者更新投資収益 3.6 （予算経理）なし （貸借対照表）長期未払金 300／未払金 300</p>

日付	番号	質問	総務省回答
			<p>【n+10年度期末】</p> <p>(予算経理) (款) 水道事業費 (項) 営業費用 (目) 減価償却費 9 (損益計算書) 減価償却費 9 / (貸借対照表) 建物減価償却累計額 9</p> <p>(予算経理) (款) 水道事業収益 (項) 営業収益 (目) 運営権者更新投資収益 7.6 (※) (貸借対照表) 運営権者更新投資収益化累計額 7.6 / (損益計算書) 運営権者更新投資収益 7.6</p> <p>(予算経理) (款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 運営権者更新投資 300 (貸借対照表) 未払金 300 / 現金預金 300</p> <p>(予算経理) なし (貸借対照表) 運営権者更新投資 40 / 運営権者更新投資収益化累計額 40</p> <p>※ 契約最終年度に残存する運営権者更新投資を全て償却する。 (注) 消費税の会計処理は省略している。</p>